



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 TEL 06(6482)2007
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,137	2.8	311	△ 50.5	272	△ 50.6	△ 68	—
23年3月期	10,836	21.4	629	—	551	—	318	—
(注) 包括利益	24年3月期		△ 165百万円(—%)		23年3月期		118百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△ 6.51	—	△ 0.8	2.0	2.8
23年3月期	30.10	—	3.5	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △ 8百万円 23年3月期 △ 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,278	8,903	67.0	840.73
23年3月期	14,498	9,174	63.3	866.34

(参考) 自己資本 24年3月期 8,903百万円 23年3月期 9,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	152	544	△ 776	2,004
23年3月期	304	△ 180	△ 2,024	2,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	33.2	1.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	—	1.2
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△ 6.2	150	△ 31.3	140	0.3	80	—	7.55
通期	11,400	2.4	400	28.4	350	28.6	170	—	16.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,604,880株	23年3月期	10,604,880株
24年3月期	15,284株	23年3月期	15,264株
24年3月期	10,589,599株	23年3月期	10,589,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,660	4.5	△ 77	—	202	△ 37.6	△ 38	—
23年3月期	9,247	17.0	114	—	324	—	199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△ 3.67	—
23年3月期	18.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,235	7,977	65.2	753.37
23年3月期	13,257	8,121	61.3	766.94

(参考) 自己資本 24年3月期 7,977百万円 23年3月期 8,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
(4) 事業等のリスク	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P8
(1) 会社の経営の基本方針	P8
(2) 目標とする経営指標	P8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P8
4. 連結財務諸表	P10
(1) 連結貸借対照表	P10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P20
(連結貸借対照表関係)	P20
(連結損益計算書関係)	P20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P22
(セグメント情報)	P23
(1株当たり情報)	P25
(重要な後発事象)	P26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きが見えつつあるものの、長引く円高、欧州の信用不安、タイの洪水災害に伴う国内企業への影響等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場も、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向け需要が伸びる一方で、テレビの販売不振やパソコンの需要回復の遅れ等の影響により、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、スマートフォン等に牽引される半導体市場を中心に拡販を進めましたが、半導体市場全体の低迷の影響は大きく、売上は微増に留まりました。

利益面につきましても、激しい価格競争や歴史的な円高等の厳しい事業環境を受けて、一層の原価低減や経費削減に取り組み、徐々にその効果が現れ始めたものの、年間を通じての減少を補うには至らず、厳しい結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高111億3千7百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益3億1千1百万円（前連結会計年度比50.5%減）、経常利益2億7千2百万円（前連結会計年度比50.6%減）となりました。また、退職給付制度の移行及び、保有有価証券の評価損による特別損失を計上したことにより、当期純損失は6千8百万円（前連結会計年度当期純利益3億1千8百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

アドバンスプローブカード（Vタイププローブカード、Mタイププローブカード）につきましては、スマートフォンやタブレット型コンピュータ向けに需要が旺盛なNAND型フラッシュメモリ向けを中心に拡販を行いました。またMタイププローブカードにつきましては、DRAM市場の開拓にも取り組みました。さらにスマートフォン向け等の付加価値の高いロジックIC向けにもVタイププローブカードの積極的な販売活動を行った結果、アドバンスプローブカードにつきましてはVタイププローブカードを中心に売上を伸ばすことができました。一方、カンチレバー型プローブカード（Cタイププローブカード）につきましては、半導体市場全体の低迷の影響を受け、国内のロジックICメーカーを中心とした売上が減少し、全体の売上としても微増に留まりました。セグメント利益に関しましても、徐々に原価低減の効果が現れ始めたものの、価格競争の激化等による利益の減少を補うには至らず、厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は109億3千9百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は10億6千3百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億9千7百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益は4千1百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、欧州債務危機の再燃懸念、円高や電力の供給不安等のリスク要因が解消されず、依然として不透明な状況にあります。半導体市場においても本格的な回復には至っていない影響により、プローブカード市場も需要回復の遅れや価格競争の激化等、厳しい事業環境が継続する見通しです。

このような状況の中、当社グループと致しましては、原価低減の推進や、次世代に向けた製品開発の強化等、競争力の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高114億円、連結営業利益4億円、連結経常利益3億5千万円、連結当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千9百万円減少し、132億7千8百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が2億5千8百万円増加いたしましたが、現金及び預金が4億6千1百万円、有価証券が6億2千万円、商品及び製品が1億1千1百万円、有形固定資産が2億3千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円減少し、43億7千5百万円となりました。

これは主として、短期借入金3億円、社債2億円、長期借入金9千9百万円、役員退職慰労引当金3億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円減少し、89億3百万円となりました。

これは主として、利益剰余金1億7千4百万円、為替換算調整勘定が9千7百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1億3千2百万円減少し、当連結会計年度末には20億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億5千2百万円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加額2億9千万円、役員退職慰労引当金の減少額3億6千3百万円等による減少要因があったものの、減価償却費7億3千7百万円や退職給付引当金の増加額1億3百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、5億4千4百万円（前連結会計年度1億8千万円減少）となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出130億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出3億6千5百万円等による減少要因があったものの、有価証券の売却による収入139億1百万円、定期預金の払戻による収入2億3千7百万円等による増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億7千6百万円（前連結会計年度比61.6%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入73億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出76億円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億5百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては1株当たり5円とさせていただき予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただき予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

①半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②半導体業界再編の影響

半導体メーカーの統合等により半導体業界再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品価格変動の影響

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは市場の拡大が見込める海外における事業を強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧東日本大震災に係わる影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、大規模な余震の発生の可能性、原発問題の長期化及び電力供給量不足等、日本経済に影響を与える問題や懸念点が数多く存在しています。当社グループにおいても、これらの要因により、取引先からの原材料等の供給不足、また電力不足による生産の縮小等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社1社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> ・Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造・販売	当社
	<アドバンストプローブカード> ・Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ) ・Mタイププローブカード (MCシリーズ)	開発・製造 製造・販売 " " " " 製造	ジェムファインテック㈱ ジェムアメリカ社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 ジェム上海社 同和ジェム(株) ジェム香港社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

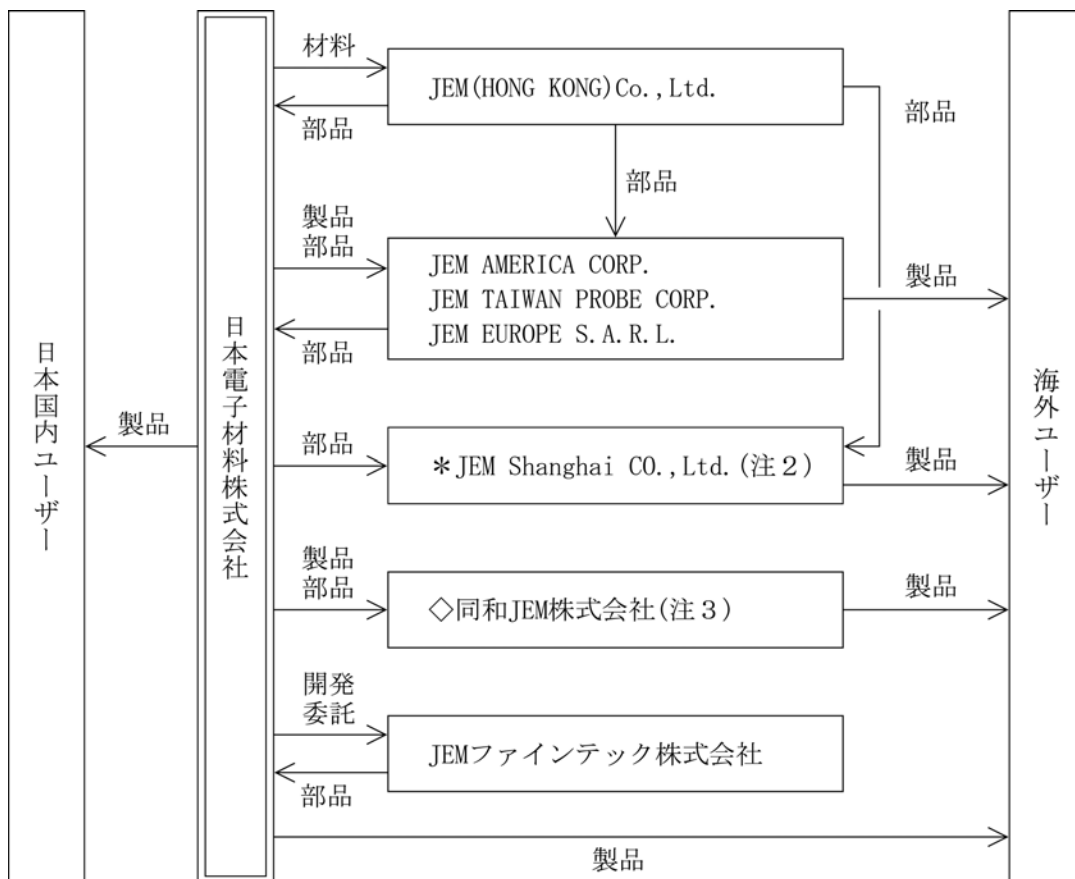
② VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

③ VTシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 *印 非連結子会社 ◇印 関連会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社です。
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社です。
 4. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりです。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を表わす指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後着実な成長を遂げるために、2011年度(平成24年3月期)を初年度とする中期経営計画を策定しました。

① 中期目標

最終年度である2013年度(平成26年3月期)における経営指標として、次の目標値を掲げます。

- a. 連結売上高 170億円
- b. 連結経常利益率 10 %以上
- c. 海外比率 50 %

2012年度(平成25年3月期)は本中期計画の2年目となります。

上記の目標に対し、当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット型コンピュータの市場拡大や新興国における電子機器需要の増加等によって長期的な成長基調の維持が予想されます。しかしながら、テレビやパソコンの販売不振による需要の縮小やそれに伴う半導体価格の下落等、足元は不透明な状況にあります。従って、今後の市場の動向によりこれらの当初計画が達成されない可能性もあります。

② 経営戦略と対処すべき課題

a. 次世代に向けた製品開発の強化

当社グループは、MEMS技術を用いたメモリーIC向けMタイププローブカード(MCシリーズ)に続き、高付加価値のロジックIC向けMタイププローブカードの製品開発に取り組んでおります。今後もMEMS技術を用いたプローブカードの開発を強化し、製品ラインナップの拡充を推進します。

b. 海外販売の強化

当社グループは、海外の半導体市場におけるシェアアップを遂行するため、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に拠点を設け、販売活動を行っております。当社グループの重要な成長戦略の一環として、海外拠点における積極的なマネジメントの現地化を進めるとともに、リソースの投入や日本からの技術支援の強化によって、海外販売の強化を図ります。

c. 原価低減

世界的な景気後退への懸念が続く中、プローブカードの価格低下への要求も一段と強くなっております。当社グループは、過去の既成概念に捉われず、最適な生産体制を目指したシステムの再構築を行い、原価低減に努めます。

d. 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の更なる強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373	1,911
受取手形及び売掛金	4,178	*3 4,436
有価証券	2,431	1,811
商品及び製品	173	61
仕掛品	350	408
原材料及び貯蔵品	748	789
繰延税金資産	60	100
その他	530	462
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,843	9,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,738	*2 1,740
減価償却累計額	△952	△1,033
建物及び構築物(純額)	785	707
機械装置及び運搬具	2,686	2,823
減価償却累計額	△1,817	△2,034
機械装置及び運搬具(純額)	868	788
工具、器具及び備品	3,302	3,354
減価償却累計額	△2,933	△3,079
工具、器具及び備品(純額)	369	275
土地	*2 455	*2 455
リース資産	443	443
減価償却累計額	△96	△151
リース資産(純額)	347	291
建設仮勘定	25	93
有形固定資産合計	2,850	2,612
無形固定資産		
その他	243	182
無形固定資産合計	243	182
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 284	*1 275
その他	276	235
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	559	503
固定資産合計	3,654	3,298
資産合計	14,498	13,278

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,930	1,914
短期借入金	*2 900	*2 600
1年内償還予定の社債	*2 200	*2 200
1年内返済予定の長期借入金	91	99
リース債務	79	81
未払法人税等	37	—
未払金	192	182
未払費用	158	151
その他	164	216
流動負債合計	3,753	3,445
固定負債		
社債	*2 500	*2 300
長期借入金	201	101
リース債務	359	277
繰延税金負債	12	9
役員退職慰労引当金	464	100
退職給付引当金	15	119
その他	16	20
固定負債合計	1,570	929
負債合計	5,323	4,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,764	7,589
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,934	9,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△761	△858
その他の包括利益累計額合計	△760	△857
純資産合計	9,174	8,903
負債純資産合計	14,498	13,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,836	11,137
売上原価	*2 7,716	*2 8,265
売上総利益	3,120	2,871
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	582	591
退職給付費用	51	51
役員退職慰労引当金繰入額	20	7
減価償却費	61	63
研究開発費	*1 797	*1 860
その他	978	984
販売費及び一般管理費合計	2,491	2,560
営業利益	629	311
営業外収益		
受取利息	23	14
受取手数料	1	2
その他	40	36
営業外収益合計	66	53
営業外費用		
支払利息	37	26
持分法による投資損失	8	8
固定資産廃棄損	5	4
為替差損	81	38
その他	11	14
営業外費用合計	144	92
経常利益	551	272
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
合弁解消関連費用	*3 94	—
有価証券評価損	—	76
退職給付制度改定損	—	159
特別損失合計	99	235
税金等調整前当期純利益	451	36
法人税、住民税及び事業税	133	122
法人税等調整額	△0	△16
法人税等合計	133	105
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	318	△68
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△68

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	318	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	△191	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△3
その他の包括利益合計	△200	△96
包括利益	118	△165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118	△165
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
当期首残高	7,551	7,764
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△68
当期変動額合計	212	△174
当期末残高	7,764	7,589
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	9,722	9,934
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△68
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	212	△174
当期末残高	9,934	9,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	0	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△561	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199	△97
当期変動額合計	△199	△97
当期末残高	△761	△858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△560	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△96
当期変動額合計	△200	△96
当期末残高	△760	△857
純資産合計		
当期首残高	9,161	9,174
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	318	△68
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	△96
当期変動額合計	12	△271
当期末残高	9,174	8,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451	36
減価償却費	792	737
持分法による投資損益 (△は益)	8	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△28	△17
支払利息	37	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
有価証券評価損益 (△は益)	—	76
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
有形固定資産除却損	75	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△604	△290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	52	△8
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10	△14
その他	4	12
小計	411	321
利息及び配当金の受取額	32	15
利息の支払額	△36	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△102	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	152

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,599	△13,084
有価証券の売却による収入	12,838	13,901
有形固定資産の取得による支出	△683	△365
有形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	—	△104
投資有価証券の売却による収入	52	0
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,937	△77
定期預金の払戻による収入	3,237	237
信託受益権の取得による支出	△1,084	△982
信託受益権の償還による収入	1,025	1,069
その他の支出	△46	△60
その他の収入	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,900	7,300
短期借入金の返済による支出	△16,441	△7,600
長期借入金の返済による支出	△99	△91
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△105
リース債務の返済による支出	△77	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	△776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,978	△132
現金及び現金同等物の期首残高	4,114	2,136
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,136	*1 2,004

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度を改定したことにより、適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度において退職給付制度改定損159百万円を特別損失に計上しております。

上記以外は最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																												
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table> <tr> <td>ジェム上海社</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>同和ジェム㈱</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186百万円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116百万円	同和ジェム㈱	70百万円	計	186百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table> <tr> <td>ジェム上海社</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>同和ジェム㈱</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116百万円	同和ジェム㈱	61百万円	計	178百万円																
ジェム上海社	116百万円																												
同和ジェム㈱	70百万円																												
計	186百万円																												
ジェム上海社	116百万円																												
同和ジェム㈱	61百万円																												
計	178百万円																												
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	土地	222百万円	計	375百万円	短期借入金	500百万円	1年内償還予定の社債	200百万円	社債	500百万円	計	1,200百万円	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>365百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	142百万円	土地	222百万円	計	365百万円	短期借入金	400百万円	1年内償還予定の社債	200百万円	社債	300百万円	計	900百万円
建物及び構築物	153百万円																												
土地	222百万円																												
計	375百万円																												
短期借入金	500百万円																												
1年内償還予定の社債	200百万円																												
社債	500百万円																												
計	1,200百万円																												
建物及び構築物	142百万円																												
土地	222百万円																												
計	365百万円																												
短期借入金	400百万円																												
1年内償還予定の社債	200百万円																												
社債	300百万円																												
計	900百万円																												
	<p>* 3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円																										
受取手形	2百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>797百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p>860百万円</p>
<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)23百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34百万円が売上原価に含まれております。</p>
<p>* 3 合弁解消関連費用は、合弁事業の解消により、M EMS製造ライン移設に伴う費用等であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,152	112	—	15,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,264	20	—	15,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,373百万円	現金及び預金勘定 1,911百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 237百万円	有価証券勘定 1,811百万円
現金及び現金同等物 <u>2,136百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 77百万円
	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 1,641百万円
	現金及び現金同等物 <u>2,004百万円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ (垂直接触型プローブカード) VSシリーズ (垂直スプリング接触型プローブカード) VTシリーズ (垂直接触型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638	198	10,836	—	10,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,638	198	10,836	—	10,836
セグメント利益	1,295	54	1,350	△ 721	629
その他の項目					
減価償却費	751	3	754	32	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803	0	804	9	813

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,939	197	11,137	—	11,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,939	197	11,137	—	11,137
セグメント利益	1,063	41	1,105	△ 793	311
その他の項目					
減価償却費	699	1	700	36	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	—	440	21	462

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	866.34円	1株当たり純資産額	840.73円
1株当たり当期純利益金額	30.10円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 6.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	318	△ 68
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	318	△ 68
期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。